

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算説明会

日東工業株式会社

証券コード：6651

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、表記の都合上、公表している数字とは異なる場合があります。

売上高・純利益は中間期過去最高 固定費の増加が利益を圧迫し減益

- 前期比増収で売上高・純利益は中間期過去最高
- 価格改定、案件価格の改善といった増益効果の一方、部材や原材料の価格高騰や減価償却費の増加の影響を受け営業利益・経常利益は減益
- 連結子会社の業績見通しや期初想定を上回る特別利益の計上を受け、2024年5月15日公表の通期計画を修正

1. 2025年3月期 中間期連結決算概要	3
2. トピックス	11
部材価格高騰等の影響、価格改定効果および案件価格の変化	
エネルギーマネジメントシステム（EMS）関連製品の販売動向	
3. 2025年3月期 通期連結業績予想	14
4. 中期経営計画	27
5. 参考資料	36

1. 2025年3月期 中間期連結決算概要

- 2025年3月期 中間期業績は増収減益。中間期の売上高・純利益としては過去最高
- 売上高は、新たにグループ化した子会社の連結効果（約53億円）や価格改定効果、案件価格の改善効果により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加したことにより増収
- 営業利益は価格改定効果、案件価格の改善による増益寄与があるものの、部材や原材料の価格高騰や減価償却費の増加により減益
- 親会社株主に帰属する中間純利益は特別利益（負ののれん発生益_約24億円）の計上により大幅増益

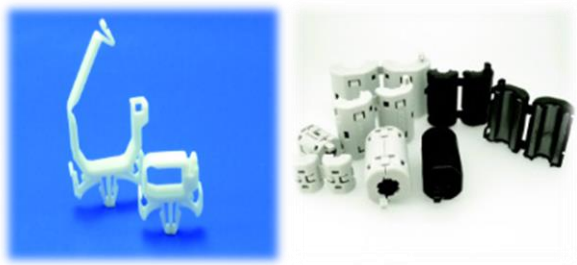
(単位：百万円)

	2024/3	2025/3			
	2Q実績	2Q実績	前年同期比 増減率	2Q計画	2Q計画比 増減率
売上高	73,163	81,983	+ 12.1%	83,000	△1.2%
営業利益	4,771	4,063	△14.8%	4,700	△13.6%
経常利益	5,187	4,433	△14.5%	4,900	△9.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,564	5,212	+ 46.2%	5,600	△6.9%

事業セグメントについて

電子部品関連 製造事業

電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売



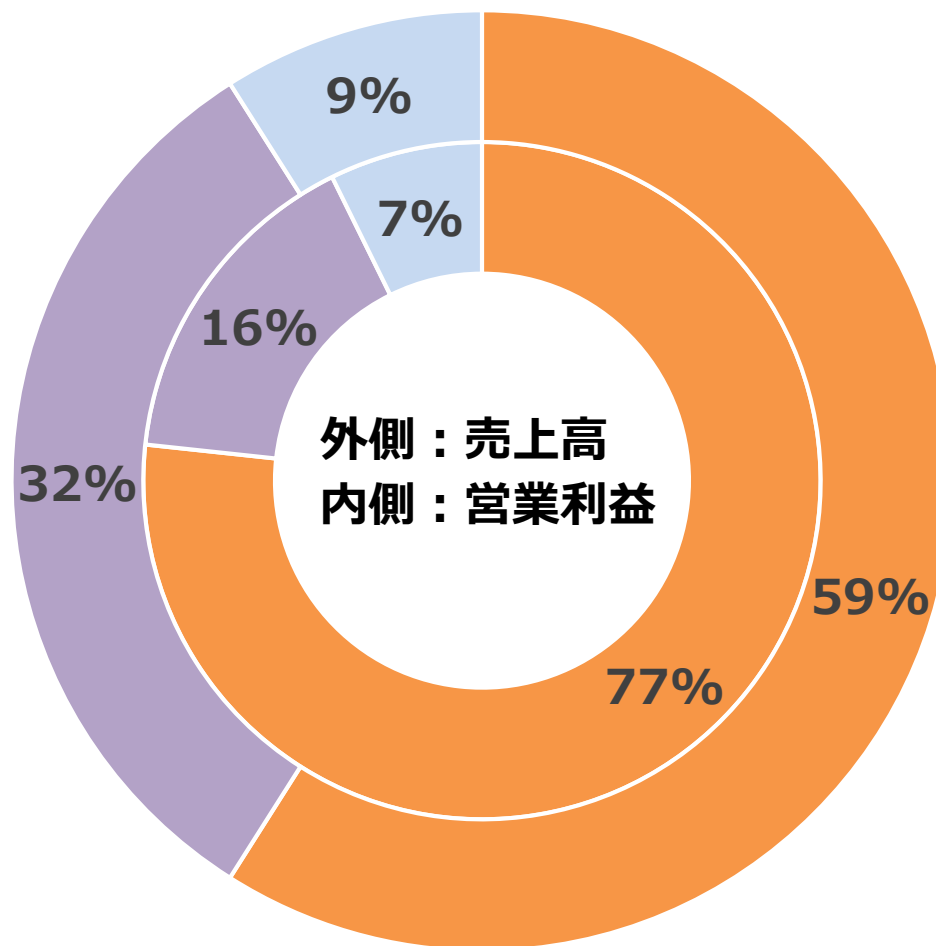
電気・情報インフラ関連 流通事業

情報通信機器および部材の仕入、販売等



電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

配・分電盤、制御盤等の設計、製造、販売および電気設備の設置、保守等の工事事業



※ 2024/3期実績。四捨五入の関係上、100%とならない場合があります。

中間期 セグメント別 決算ハイライト

2025年3月期
第2四半期

- 製造・工事・サービス事業は、連結子会社の増加や価格改定効果、案件価格の改善効果などから増収の一方、各費用の増加により減益
- 流通事業は、ネットワーク部材の売上が増加した一方、仕入価格の高騰や価格競争の激化による収益低下により減益
- 電子部品事業は、今夏の猛暑により国内エアコン関連市場の需要が一部回復した一方、産業機器市場や海外自動車市場等の需要減少がみられたことから減収減益

(単位：百万円)

セグメント別		2024/3	2025/3			
		2Q実績	2Q実績	前年同期比 増減率	2Q計画	2Q計画比 増減率
売上高	製造・工事・サービス事業	42,995	51,291	+ 19.3%	51,500	△0.4%
	流通事業	22,801	23,634	+ 3.7%	24,000	△1.5%
	電子部品事業	7,365	7,057	△4.2%	7,500	△5.9%
	合計	73,163	81,983	+ 12.1%	83,000	△1.2%
営業利益	製造・工事・サービス事業	3,361	3,040	△9.5%	—	—
	流通事業	809	474	△41.4%	—	—
	電子部品事業	596	460	△22.9%	—	—
	合計	4,771	4,063	△14.8%	4,700	△13.6%

※本スライド以降、セグメント名は略して表記しています。

中間期 製造・工事・サービス事業（部門別売上高）

2025年3月期
第2四半期

- 配電盤部門は、新規子会社の連結効果（約37億円）や案件価格の改善効果により高圧受電設備の売上が増加したこと等により増収
- キャビネット部門は、価格改定効果やWEBを活用した設計・受注システムの利用拡大により穴加工キャビネットの売上が増加等により増収
- 遮・開・パ・他部門は、新規子会社の連結効果（約15億円）やパーツ等の売上が増加したことなどにより増収
- 工事・サービス部門は、新規子会社の連結効果（約1億円）や高圧受電設備に関連した電気工事案件の売上が増加したことから増収

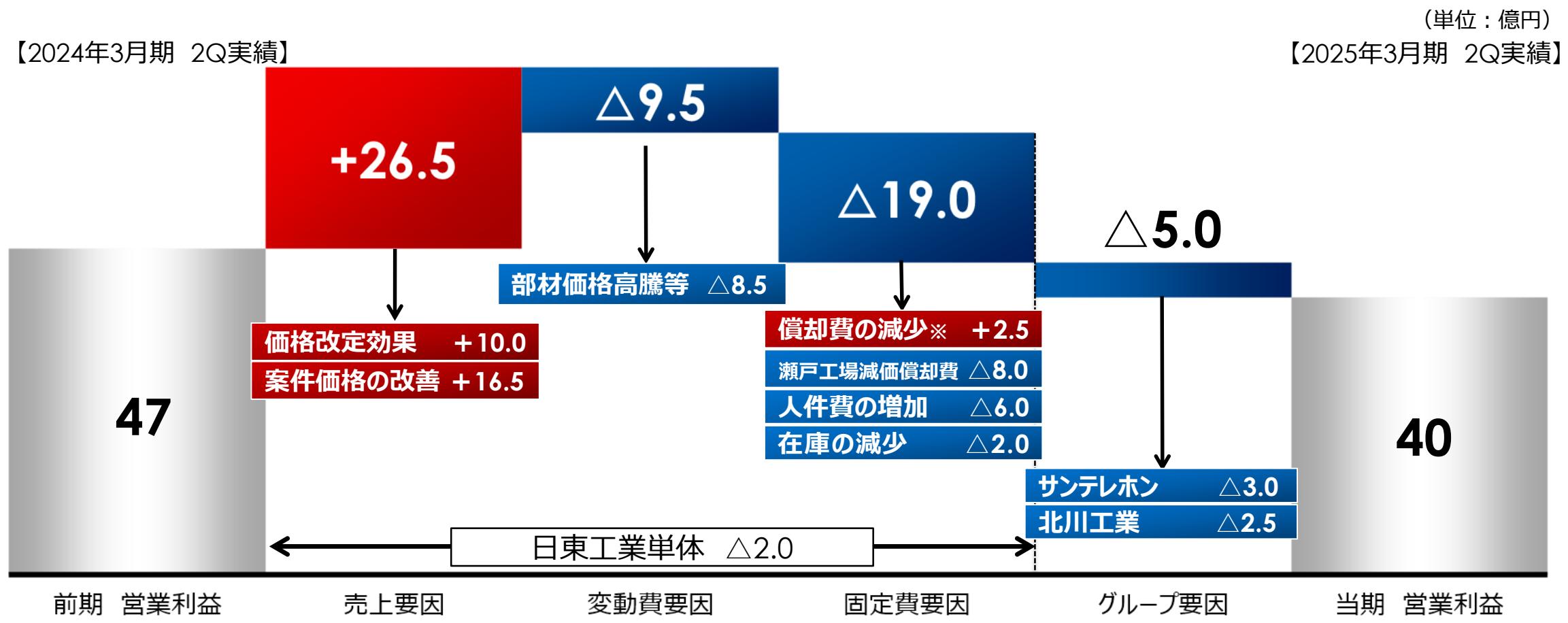
		(単位：百万円)			
		2024/3	2025/3		
部門別 売上高		2Q実績	2Q実績	前年同期比 増減率	2Q計画 2Q計画比 増減率
製造・工事・サービス事業	配電盤	24,768	30,133	+ 21.7%	30,200 △0.2%
	キャビネット	10,230	11,030	+ 7.8%	10,800 + 2.1%
	遮断器・開閉器・パーツ・その他	6,218	8,089	+ 30.1%	8,100 △0.1%
	工事・サービス	1,778	2,038	+ 14.6%	2,400 △15.1%
合計		42,995 (2,382)	51,291 (2,095)	+ 19.3%	51,500 △0.4%
連結全体合計		73,163	81,983	+ 12.1%	83,000 △1.2%
連結売上構成比		58.8%	62.6%	+ 3.8%	62.0% —

※（）内はセグメント間の内部売上高

中間期 連結営業利益の増減要因

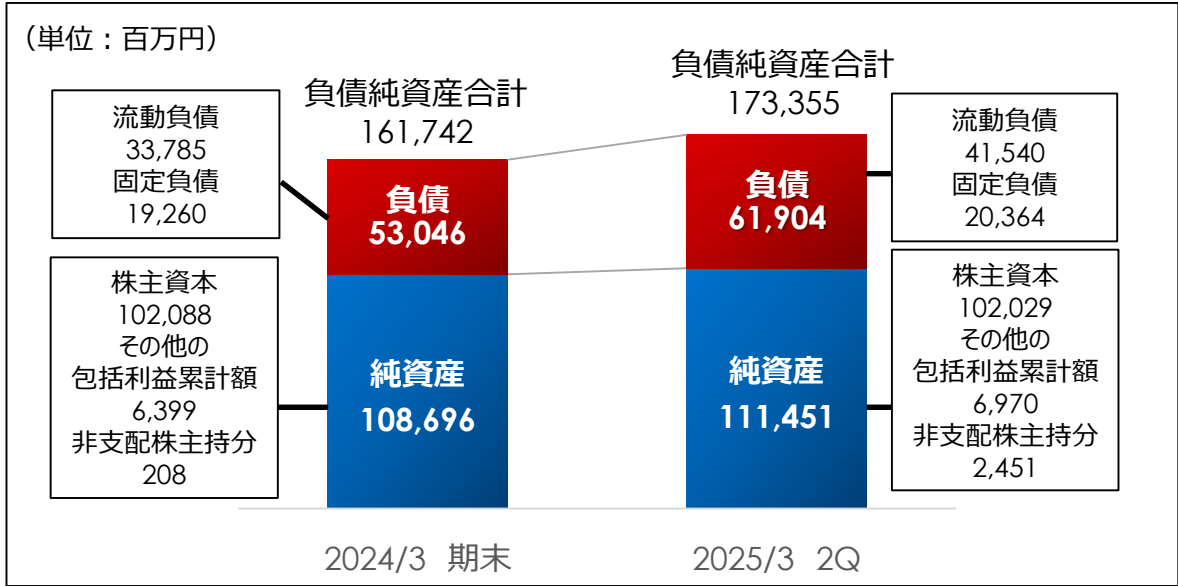
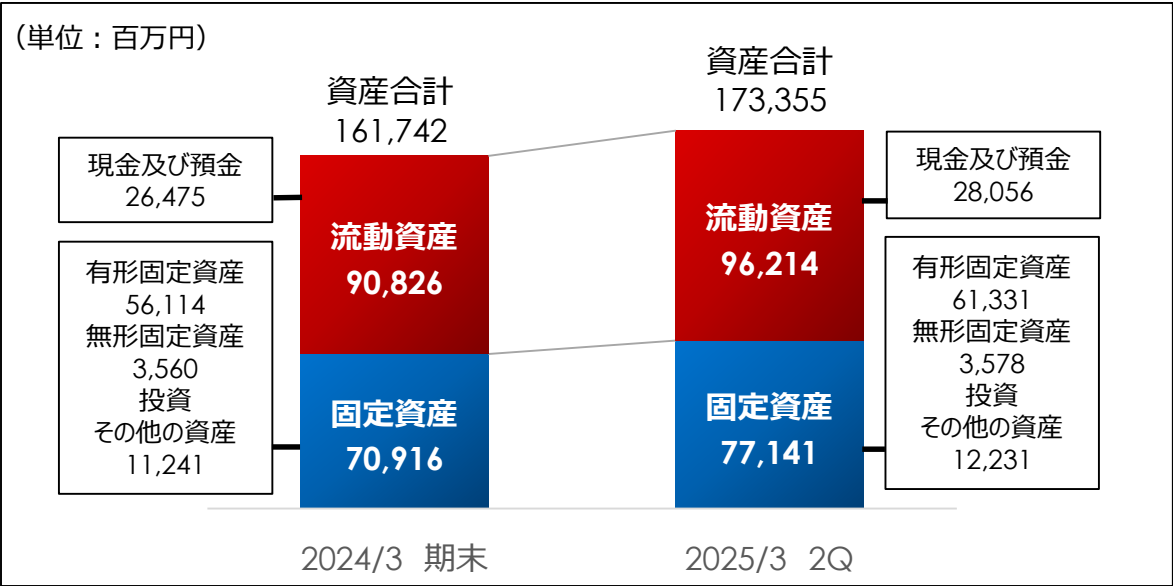
2025年3月期
第2四半期

- 日東工業単体要因では、価格改定効果や案件価格の改善があるものの、変動費と固定費の増加により減益
- 人件費の増加や瀬戸工場稼働に伴う減価償却費の増加により固定費が増加
- グループ要因では、サンテレホン、北川工業などが減益となり、連結営業利益を押し下げる



※会計方針の変更による影響（2025年3月期より定率法から定額法に変更）等

- 資産は売上債権が減少した一方、テンパール工業の連結に伴い棚卸資産や有形固定資産が増加したことにより増加
- 負債純資産は短期借入金が増加や中間純利益の計上等から増加



<主な増減内容>

■ 資産

売上債権の減少	△3,974
棚卸資産の増加	+7,746
機械装置及び運搬具の増加	+3,567
建設仮勘定の減少	△2,425

■ 負債

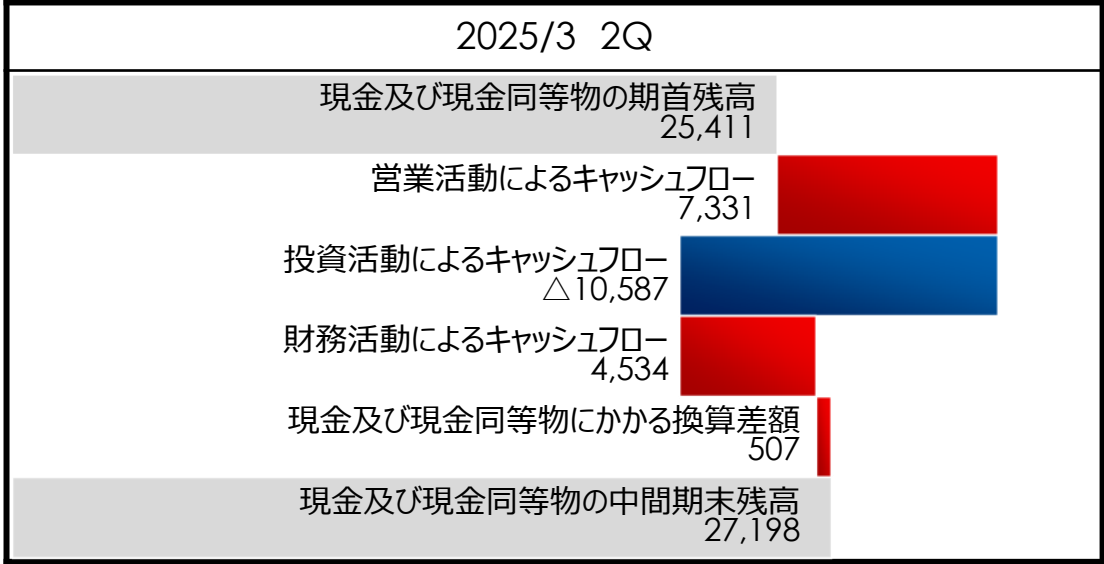
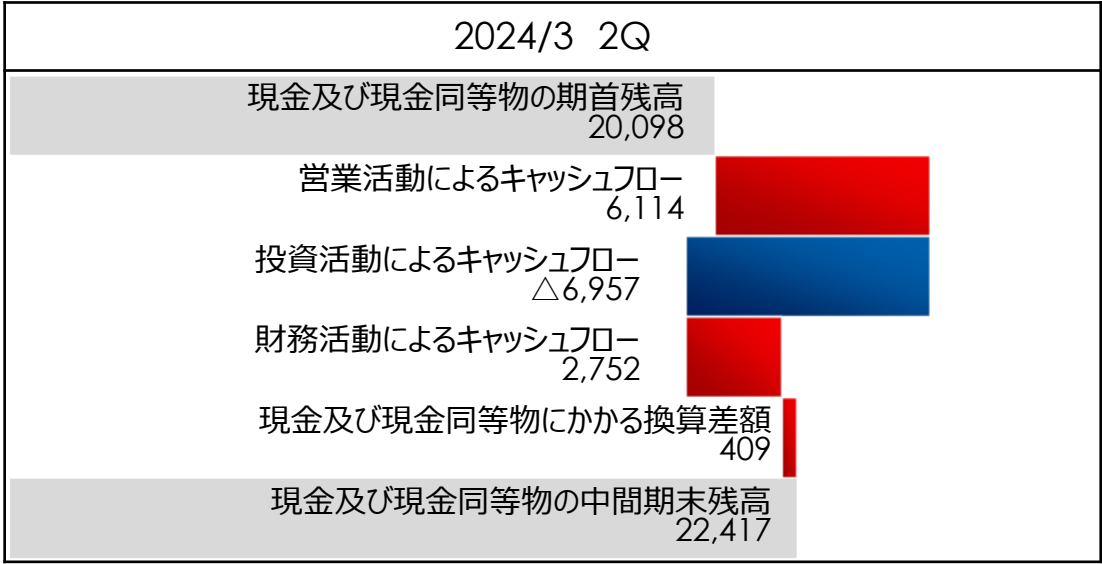
短期借入金の増加	+9,053
----------	--------

■ 純資産

剰余金の配当	△6,009
中間純利益	+5,212

■ 現金同等物は、期首残高比 + 1,786百万円の27,198百万円となる

(単位：百万円)



<2024/3 2Q 主な要因>

■ 投資活動によるCF

固定資産の取得による支出 △6,904

■ 財務活動によるCF

長期借入れによる収入 + 5,000

配当金の支払額 △2,161

<2025/3 2Q 主な要因>

■ 投資活動によるCF

固定資産の取得による支出 △6,695

■ 財務活動によるCF

短期借入金の増加 + 8,649

長期借入れによる収入 + 2,000

配当金の支払額 △6,003

2. トピックス

部材価格高騰等の影響、価格改定効果および案件価格の変化

- 部材価格高騰等に関しては上期は8.5億円の営業利益押し下げ
- 価格改定（第三弾）に関しては上期で10億円の営業利益押し上げ効果
- 案件価格に関しては上期で16.5億円の営業利益押し上げ効果
- 案件価格の変化は前期下期より強く押し上げ効果が出ていたため、前期比較の下期想定額は縮小する見込み

	期初想定（通期）	上期結果	下期想定	期初想定からの変更
部材価格高騰等	前年比 △17億円 (営業利益に対して)	前年比 △8.5億円	前年比 △8.5億円	変更なし
価格改定効果	前年比 +19億円 (営業利益に対して)	前年比 +10億円	前年比 +11億円	前年比 +21億円 (期初想定+2億)
案件価格の変化	前年比 +16億円 (営業利益に対して)	前年比 +16.5億円	前年比 +12.5億円	前年比 +29億円 (期初想定+13億)

エネルギーマネジメントシステム（EMS）関連製品の販売動向

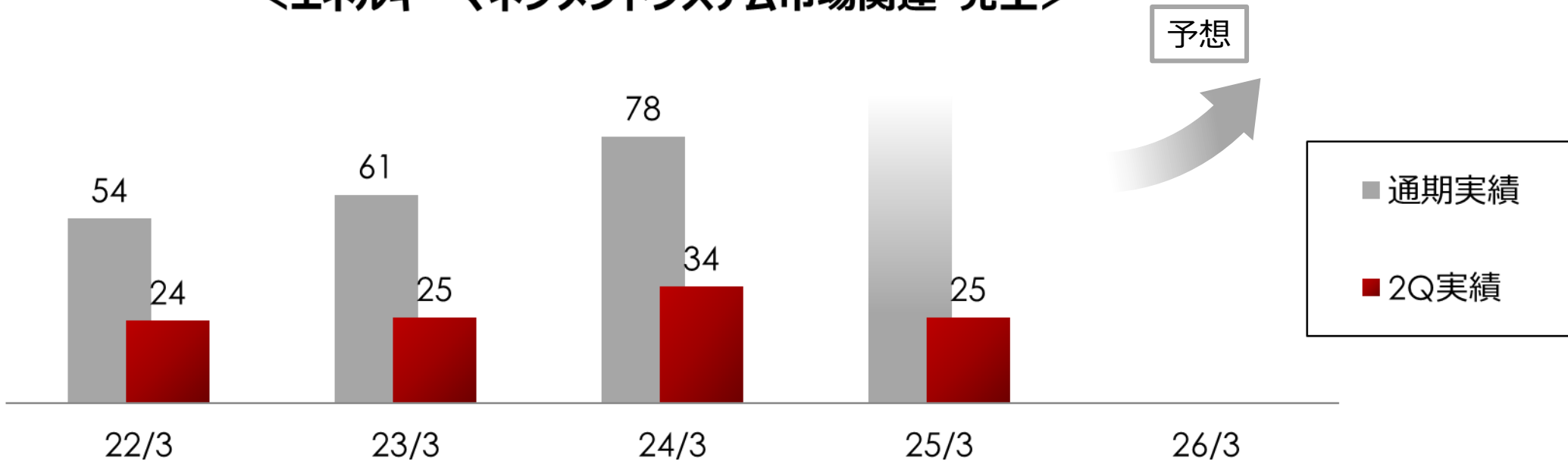
- 中間期のEMS関連製品の売上は前年同期比△24.2%の25億円
- 電源切替機能付住宅用分電盤の需要減少や太陽光発電システム関連案件の期ずれにより売上減少
- サファLink -ONE-は上期に案件を受注。下期に向けて売り上げを計上予定

「エネルギーマネジメントシステム（EMS）関連製品」とは以下製品の売上を集計したもの

- ①電源切替機能付住宅用分電盤
- ②EV用充電スタンド
- ③サファLink-ONE-
- ④太陽光発電関連（パワコン収納箱など）

※売上金額は日東工業単体の売上となり、グループの売上を含めておりません。また、グループ間相殺したものではありません。

<エネルギーマネジメントシステム市場関連 売上>



3. 2025年3月期 通期連結業績予想

通期計画の前提

	通期計画の前提	前提に対するリスク
原材料・部材価格	原材料・部材価格のさらなる高騰の影響を受け通期17億円の減益効果を見込む	地政学的リスクに起因する為替相場の変動や海路物流情勢の悪化による原材料・部材価格のさらなる高騰
価格改定効果	2024年4月から開始の第三弾価格改定の市場浸透により通期21*億円の増益効果を見込む	市場競争激化による市場価格の悪化
案件価格の変化	需要増加等を背景とした案件価格の改善に伴い通期29*億円の増益効果を見込む	
その他	国内：堅調な設備投資需要 客先調達難による工事遅延の改善 海外：世界経済・情勢の緩やかな進行	米国内政の変化や中国経済の低迷長期化による日本企業の設備投資意欲の減速

表内の金額：前年比ベース

*：期初見通しから変更した箇所

【「通期計画の前提」の補足】価格改定について

- 2024年4月より価格改定（第三弾）を実施
- キャビネット、システムラックは2022年7月に行った第一弾から二度目の値上げ
- 通期で21億円（期初想定+2億円）の増益効果を見込む

➤ 第三弾（2024年4月～）

対象製品群	改定率
キャビネット	約10～15%
システムラック	約10%
盤用パーツの一部	約10%
標準分電盤・制御盤	約2～8%

2025年3月期は通期で約21億円（期初想定+2億円）の増益効果

通期 連結業績予想

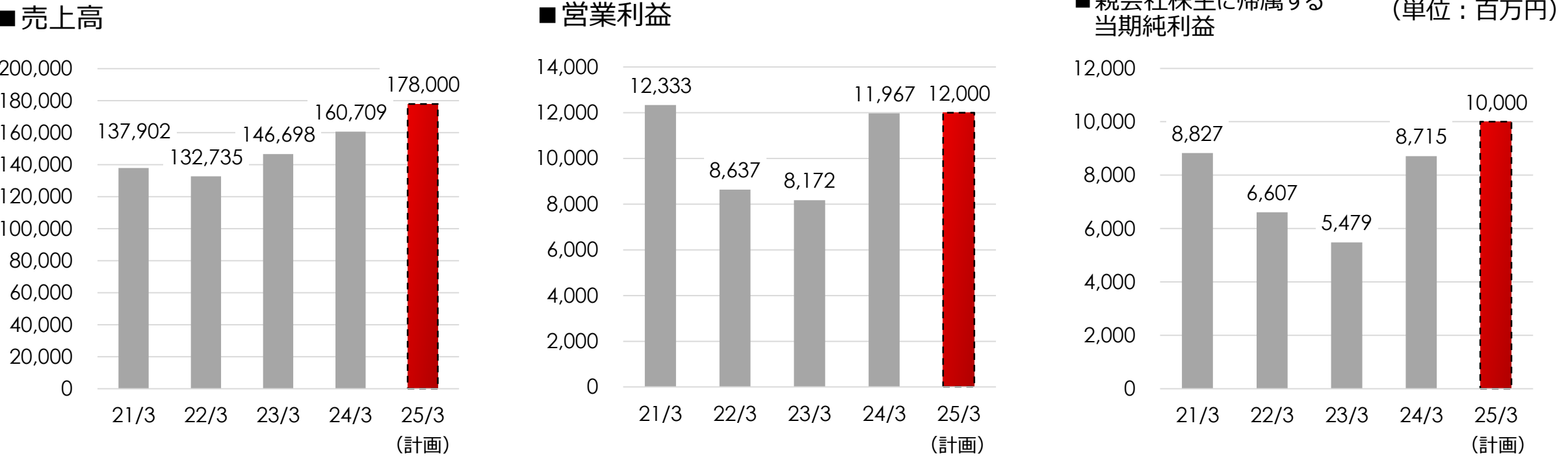
2025年3月期
第2四半期

- 負ののれん発生益の確定および通期連結業績見通しの見直しに伴い、期初予想から通期連結業績を修正
- 売上高は、底堅い設備投資需要による既存市場の売上増加やテンパール工業等の連結効果により増収を計画
- 営業利益は売上増加による限界利益の増加や価格改定の効果・案件価格の改善等による増益がある一方、固定費増加により前期並み、経常利益は名古屋工場解体関連費用が発生予定のため減益となる見込み
- 当期純利益は、テンパール工業のグループ化に伴う会計処理（特別利益_約24億円）により増益を見込む

(単位：百万円)

	2024/3		2025/3					
	2Q実績	通期実績	2Q実績	前期比増減率	通期計画(修正前)	通期計画(修正後)	修正前計画比	前期比増減率
売上高	73,163	160,709	81,983	+12.1%	180,000	178,000	△1.1%	+10.8%
営業利益	4,771	11,967	4,063	△14.8%	12,500	12,000	△4.0%	+0.3%
経常利益	5,187	12,566	4,433	△14.5%	12,500	12,000	△4.0%	△4.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,564	8,715	5,212	+46.2%	9,700	10,000	+3.1%	+14.7%

■ 2025年3月期の修正計画通り着地すれば、売上高、当期純利益は過去最高、営業利益は過去4番目となる

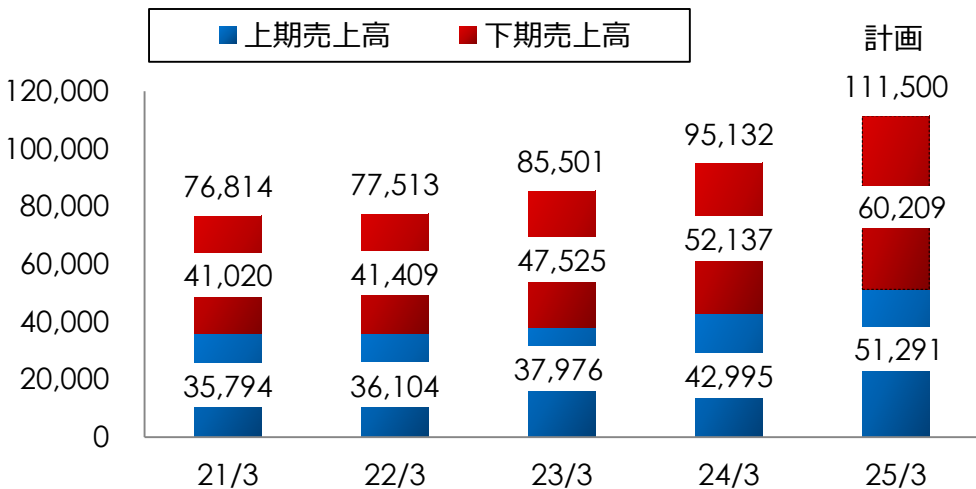


	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3 (修正計画)
売上高	137,902	132,735	146,698	160,709	178,000
営業利益	12,333	8,637	8,172	11,967	12,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,827	6,607	5,479	8,715	10,000

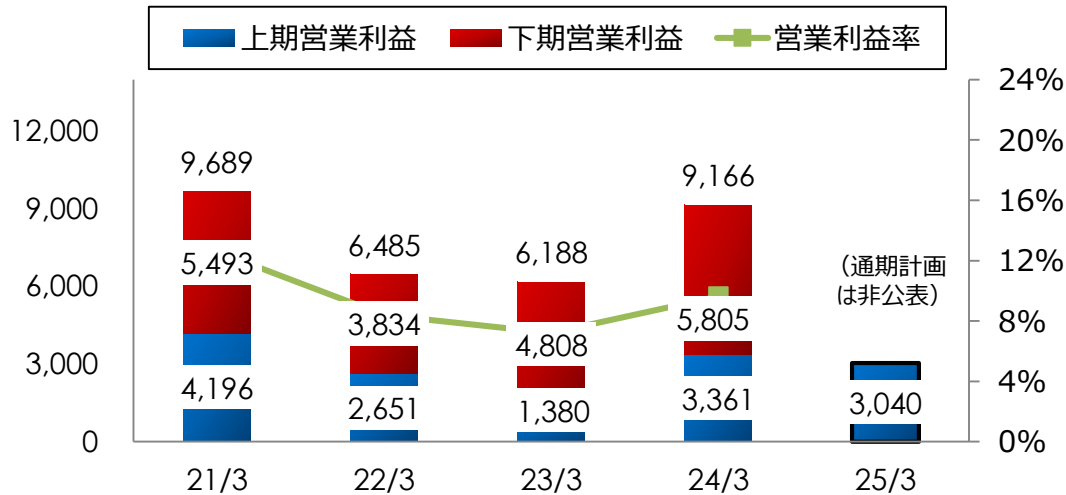
通期予想（売上高）

（修正後）111,500百万円（前期比 +17.2%）

（単位：百万円）



（単位：百万円）



通期予想

■ 民間設備投資は底堅く、既存市場の需要は堅調に推移するほか、第三弾価格改定、テンパール工業およびEMソリューションズ子会社化による増収を見込む

取り組み

- ワンストップ販売体制を活用した「産業用太陽光自家消費蓄電池 システムサファ Link-ONE-」の導入加速
- 瀬戸工場本格稼働による「スマートオーダー」システムを活用した自立キャビネット需要の取り込み

主要グループ会社：通期見通し

*：期初見通しから変更した箇所

会社名		売上 (前期比)	営業 利益	グループ利益 影響度
国内	日東工業			大
	新愛知電機製作所	*	*	小
	テンパール工業 ※	-	-	小
海外	Gathergates Group	*	*	小
	NITTO KOGYO BM (THAILAND)		*	小

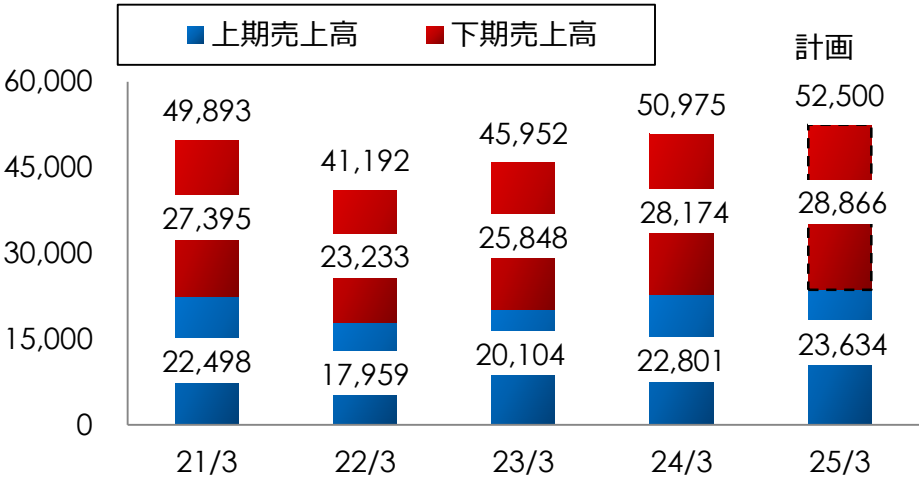
※ テンパール工業は25年3月期より連結

セグメント別 業績予想（流通事業）

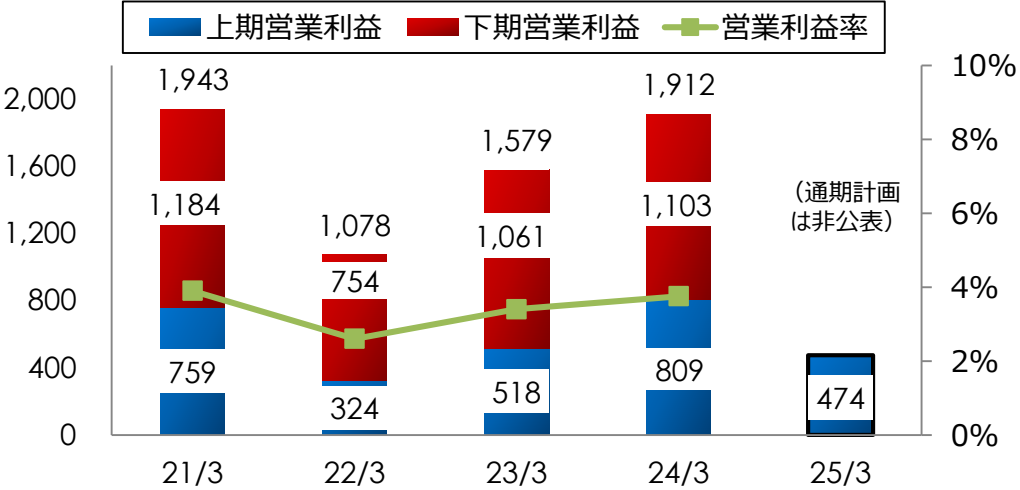
2025年3月期
第2四半期

通期予想（売上高） (修正なし) 52,500百万円（前期比 +3.0%）

(単位：百万円)



(単位：百万円)



通期予想

■ 半導体工場やデータセンター等、増加基調のIT投資需要を確実に取り込むとともに、再生可能エネルギー関連等の新規事業拡大による売上増加を見込む

取り組み

- 成長が見込まれる半導体、物流・倉庫などの業界に携わる顧客の開拓
- 再生可能エネルギー市場に向け蓄電システムなどの販売商材の拡大
- タイやベトナムの子会社を中心としたASEAN地域の基盤構築および売上拡大

主要グループ会社：通期見通し

*：期初見通しから変更した箇所

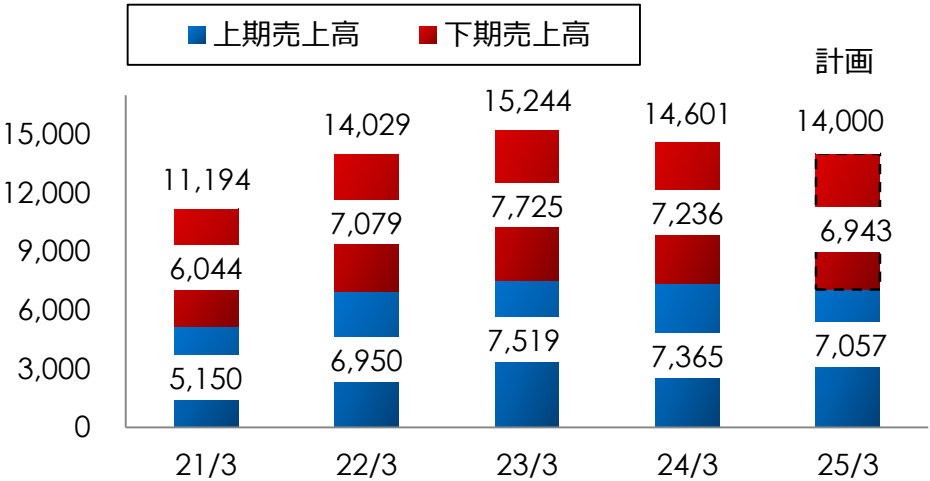
会社名		売上 (前期比)	営業 利益	グループ利益 影響度
国内	サンテレホン			中
	SOECO			小
海外	Master Controls			小

セグメント別 業績予想（電子部品事業）

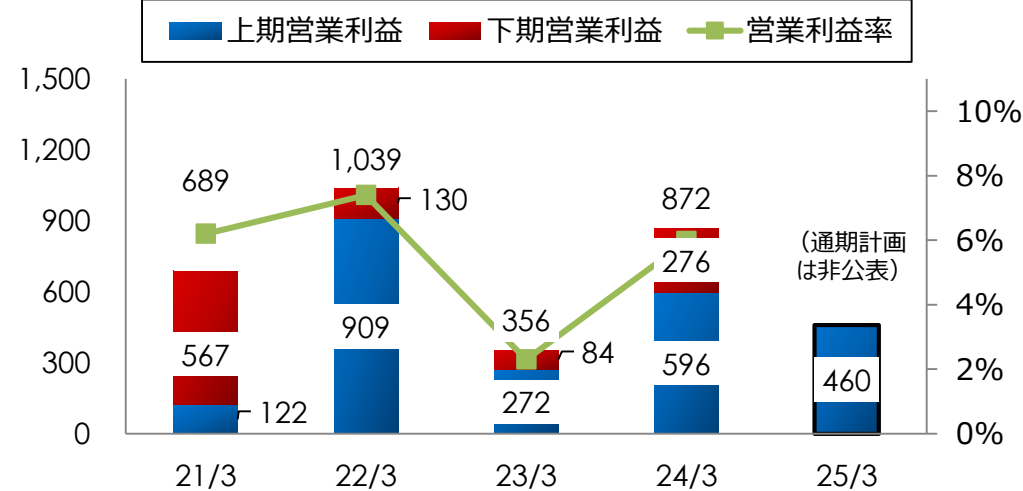
通期予想（売上高）

（修正後）14,000百万円（前期比 △4.1%）

（単位：百万円）



（単位：百万円）



通期予想

■ アプライアンス関連市場の回復基調に足踏みがみられることに加え、中国・欧州の景気後退を背景に自動車関連市場・産業機器市場の売上減少がみられることから減収となる見込み

取り組み

- EVや自動運転車両向けのEMCおよび熱対策製品の売上拡大
- アプライアンス製品の技術変化を先回りしたグローバルなソリューション提案
- 産業機器市場や再生可能エネルギー市場向けのEMC製品の拡販

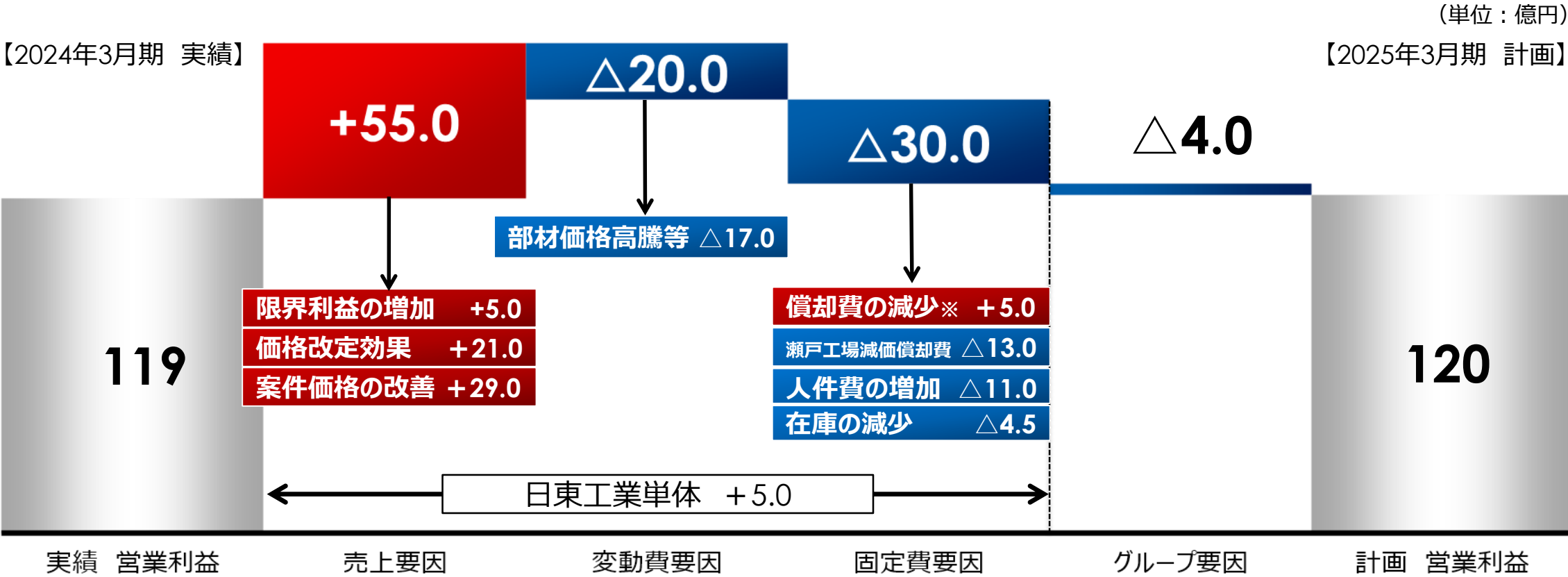
主要グループ会社：通期見通し

*：期初見通しから変更した箇所

会社名	売上 (前期比)	営業 利益	グループ利益 影響度
北川工業	 *	 *	中

通期 連結営業利益の増減要因（今期予想 前期比）

- 2025年3月期の連結営業利益は前期並みの120億円を見込む
- 日東工業単体では、さらなる部材価格高騰等（変動費要因）や人件費の増加（固定費要因）などの利益押し下げ要因はあるものの、限界利益の増加や価格改定効果、案件価格の改善による増益を見込む
- グループ要因では、サンテレホンや北川工業の減益などが利益の押し下げ要因となる



※会計方針の変更による影響（2025年3月期より定率法から定額法に変更）等

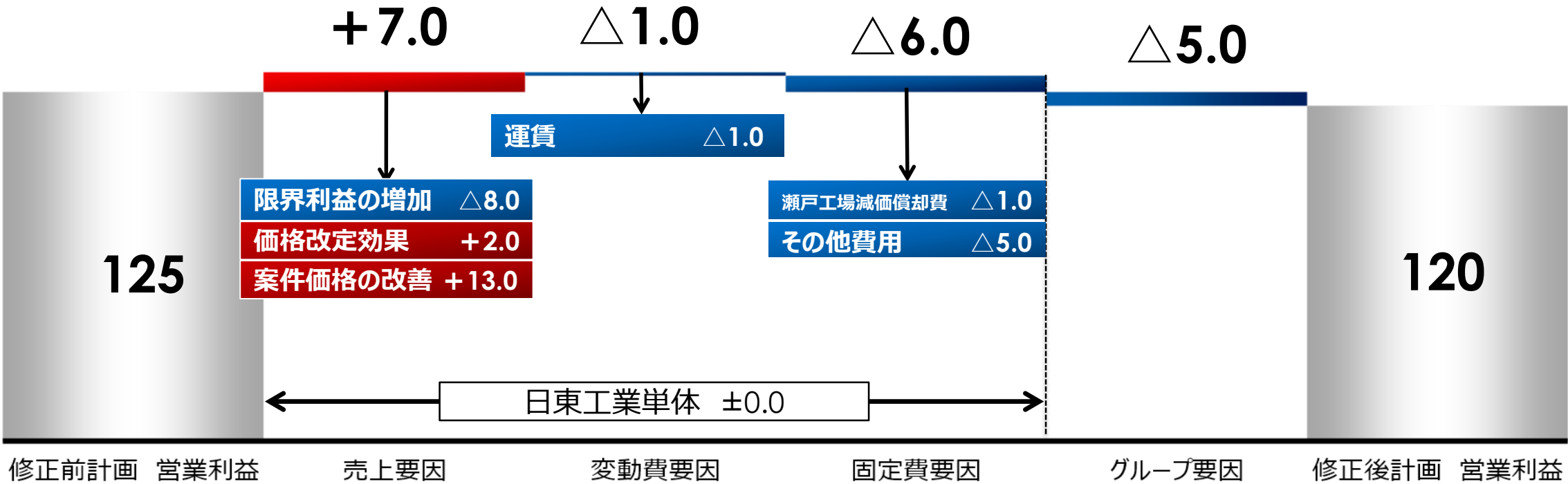
通期 連結営業利益の増減要因（今期予想 修正前計画比）

- 2025年3月期の連結営業利益を期初計画比4.0%減少の120億円へ下方修正
- 日東工業単体では、経費は増加するものの想定以上の案件価格の改善効果により、期初計画の変更はなし
- グループ要因では、新規連結子会社2社の利益貢献が期初計画を下回ることやサンテレホンや北川工業の減益などが利益の押し下げ要因となる

（単位：億円）

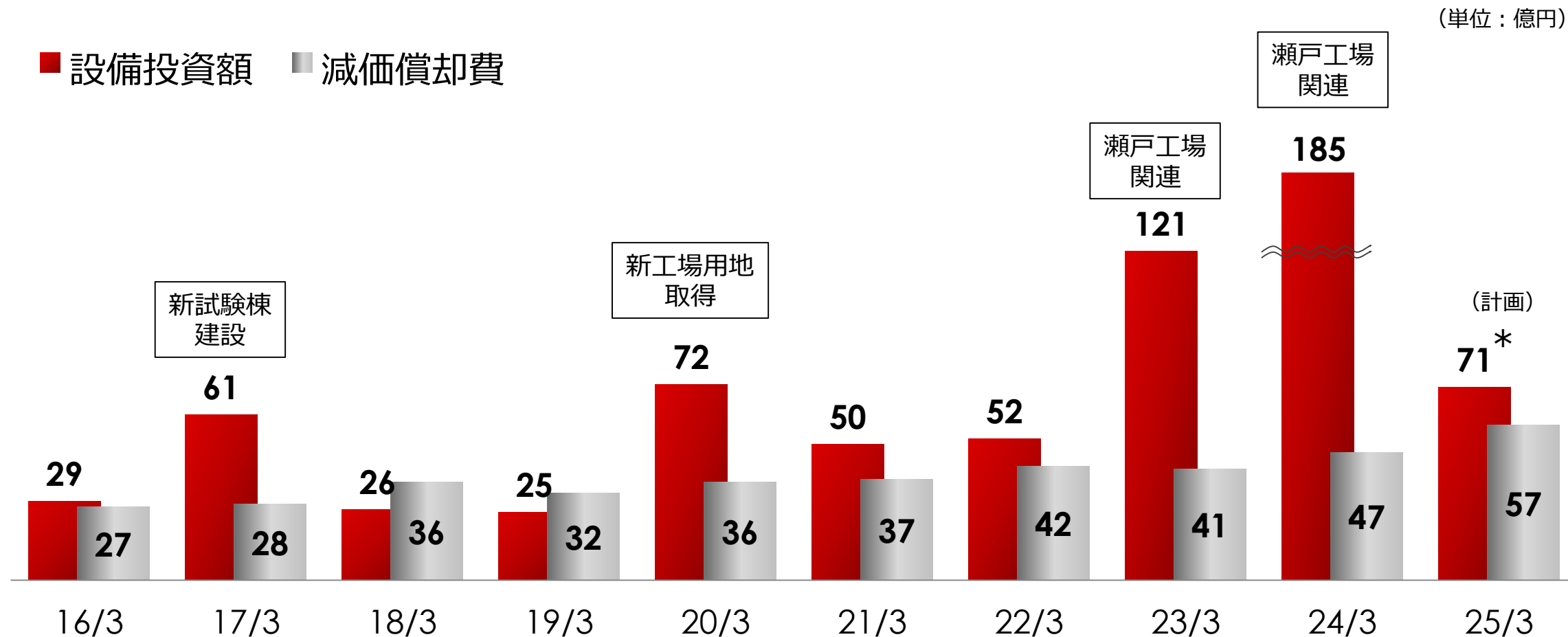
【2025年3月期 修正前計画】

【2025年3月期 修正後計画】



設備投資額、減価償却費

- 2025年3月期の設備投資計画を58→71億円に変更
- 設備投資額は、短絡試験設備の建設にかかる費用の一部前払いに伴い増加

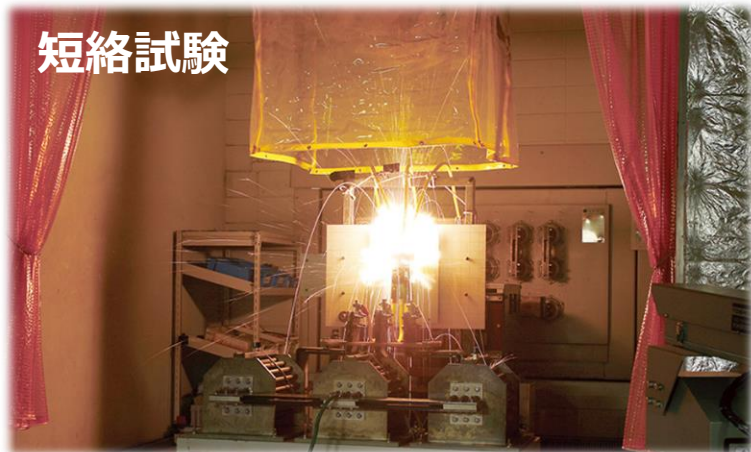


*：期初計画から変更 ※1千万円単位を四捨五入しています

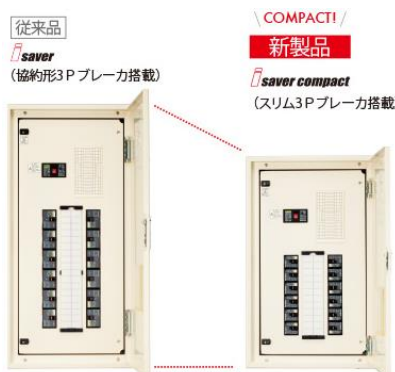
短絡試験設備建設について

- 安心・安全な社会インフラの構築を支えてきた短絡試験設備の老朽化に伴う更新
- 試験設備を維持・向上することにより、製品開発スピードを加速させ他社製品との差別化を促進する
- 来るべき「直流」時代を見据え、高い技術が求められる直流遮断技術の開発・製品化を目指す

短絡試験



「標準品」ビジネスを確立



自社設備のメリットを最大限活用

- 分電盤メーカー所有の試験設備としては最大級
- 試験の外部委託によるコスト増、時間ロスを回避
- 最適スペックを備えた「標準品」を低価格で販売
- 約40年間ぶりにJIS規格ブレーカーのサイズダウンを実現（2016年）

「直流」普及に対応する新技術開発



マイクログリッド実現に向けた取り組み

- 太陽光発電を始めとする再エネやEV・蓄電池に使用する電気は主に直流
- エネルギーマネジメントにおいて「直流」対応は必須
- 安全利用に不可欠な遮断には高度な技術が必要

投資総額

約40億円

稼働時期

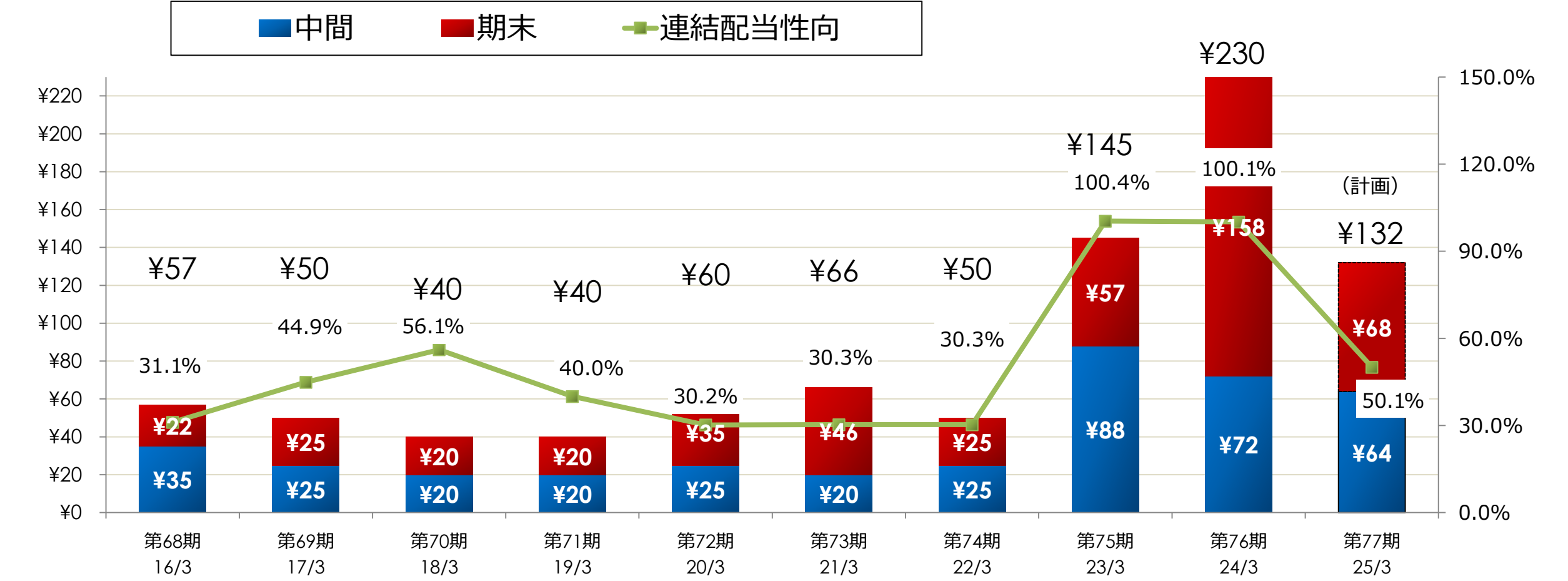
2027年春予定

目的

当社グループの製品開発、
外部試験の受託等

配当の状況

- 2025年3月期より、配当方針を変更（配当性向50%、下限DOE4%）
- 当期純利益の上方修正を行ったことから2025年3月期の期末配当金予想を64円→68円に増額
- 2025年3月期は、通期配当金132円、連結配当性向50.1%を計画



4. 中期経営計画

「2026中期経営計画」をご覧ください



長期経営構想 長期成長ストーリー

Mission

地球の未来に「信頼と安心」を届ける

2026中期経営計画

挑 戦

機会への対応

ビジネスの拡大

社会課題の解決を通じて
世の中に「信頼と安心」を届ける

変 革

リスクへの対応

経営基盤の強化

大きな社会変化にも対応できる
強靱な企業体質を築く

次期
中期経営計画

事業環境
経営環境

社会・経済
構造の変化

テクノロジー
の進化

環境意識
の高まり

ステーク
ホルダーから
の期待

グループ経営
の高度化

バックキャスト



- 解決すべき社会課題を特定
- 大きな社会変化を伴う未来観・未来像を想定

Vision

誠実に問題解決にとりくみ
新たな価値創造に挑戦しつづける

2021

2023

2024

2026

2027

2029

2030～

ビジネスを進化させる
土台を築く

成長の仕組みを確立する

飛躍的な成長を実現する

成長しつづけるグループになる

進化の加速

人の進化 技術の進化 事業の進化 企業の進化 グループの進化

挑戦と**変革**を繰り返し **進化**を遂げる

事業拡大への挑戦 / 積極的な成長投資

- ▶ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ▶ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ▶ 新技術の獲得に向けた取組みを推進する
- ▶ 成長に向けた戦略投資 [M&A含む] を実行する

挑戦

機会への対応

変革

リスクへの対応

盤石な事業・経営基盤の構築

- ▶ 既存事業のプロセス（販売・生産）を改革する
- ▶ 様々なリスクに対応した強固なサプライチェーンを構築する
- ▶ 強靱なグループインフラ基盤を築きあげる
- ▶ 事業ポートフォリオマネジメントの実効性向上

2026中期経営計画 財務目標

前中期経営計画で築き上げた足場[基盤]を使い、事業進化を加速させる3年間
コア事業の更なる強靱化ならびに成長事業への果敢な挑戦を通じ、過去最高の売上高・営業利益の達成を目指す
成長投資と株主還元の最適バランスを追求し資本効率性を高めることで、ROEの持続的向上を実現させる

連結売上高

27年3月期

2,000億円内 海外売上高 200億円
(海外比率) 10%CAGR
7.6%24年3月期 **1,607億円**

(内 海外売上高) 154億円

連結営業利益

27年3月期

150億円

営業利益率 7.5%

CAGR
7.8%24年3月期 **119億円**

営業利益率 7.4%

ROE

27年3月期

9.0%以上24年3月期 **8.3%**

2026中期経営計画 事業ポートフォリオ 成長の方向性

成長性・収益性から各事業の位置づけと方向性を明確にし、事業を推進する

重点成長事業

電気・情報インフラ関連
流通事業

市場およびサービスの領域を広げることで、
事業規模の拡大を目指す

安定事業

電気・情報インフラ関連
製造・工事・サービス事業

コア事業

強い事業として盤石な基盤を構築するとともに、
先進技術を活用し収益性を高める

将来事業

戦略事業

成長が期待できる市場への積極参入により
規模を拡大し、将来の事業の柱を築く

電子部品関連
製造事業

グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を目指し、
長期的に収益性を高める

2026中期経営計画 事業戦略進捗

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

瀬戸工場の稼働

当社独自「スマートオーダーキャビネット」システムを採用

- 自動かつ多品種少量生産に対応できる画期的な生産システム
- お客様が要望する仕様・品質の製品を最適な価格・納期でお届け



需要拡大を見込む大型キャビネットへの対応

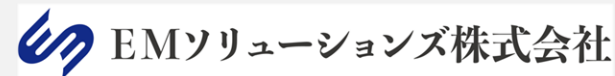
- 瀬戸工場における「スマートオーダーキャビネット」システムの採用が大型キャビネットの売上増加に寄与
- 順次、対象製品を拡大

キャビネット売上のさらなる拡大を目指す

スマートエネルギー事業の推進

再エネ導入をワンストップで提供する合併会社を設立

- 土木工事を含めた太陽光発電設備の建設工事をワンストップで提供できる強みが市場ニーズに合致



企業における自家消費型太陽光発電設備導入の高まり

- 産業用太陽光自家消費型蓄電池システム「サファ Link -ONE-」の他、「ソーラーカーポート」や屋根上太陽光発電設備の設置案件等、引き合いは順調に増加



ソーラーカーポート

提案～施工のリードタイム長期化が課題

- 発電シミュレーション、提案、設計、設置、施工のリードタイムが想定以上となり、今期は苦戦

案件の着実な獲得と対応力強化に注力

2026中期経営計画 事業戦略進捗

電気・情報インフラ関連 流通事業

成果 ソリューション事業の強化／サプライチェーンマネジメントの推進

SUNTEL

提案商材、ターゲット市場の拡充

- 全国でプライベート展示会を開催し、多くのお客様に課題解決型のソリューションを提案
- 落雷対策やオーディオビジュアルソリューションやフィジカルセキュリティソリューションなどの新たな市場でスペクイン強化

販売プロセスのデジタル化推進

- 自社ECサイトや社内販売システムの各種データベース見直しによる利便性向上を実行中
- 発注業務のデジタル化の継続推進と、請求業務のクラウド化を推進

電子部品関連 製造事業

成果 海外ビジネスの拡大／ソリューションの強化

KGS 北川工業株式会社

海外販売・EMC対策支援の強化

- ASEANの顧客を中心にEMC技術セミナー開催とEMC対策支援を実施
- ASEAN・中国・欧州のEMC試験所とのアライアンス強化

重点市場の深耕と新規事業の創出

- 自動車市場を中心としたEMCおよび熱対策のカスタム品対応と技術支援
- 腐食リスク（硫化水素・硫黄）を見える化する「腐食センサー」の販売開始



腐食センサー

CONNECT!

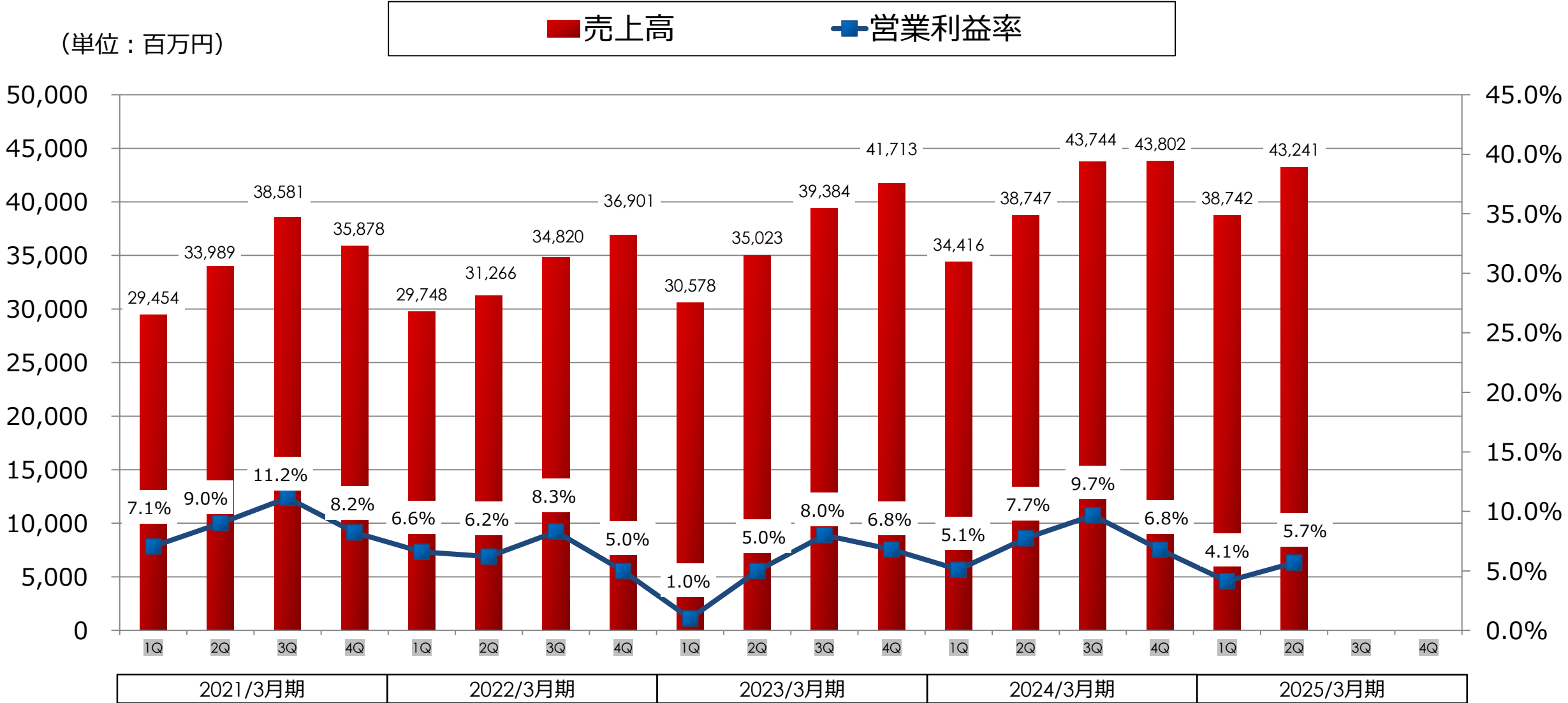
～電気と情報をつなぐ～

NITO NITTO KOGYO GROUP

5. 参考資料

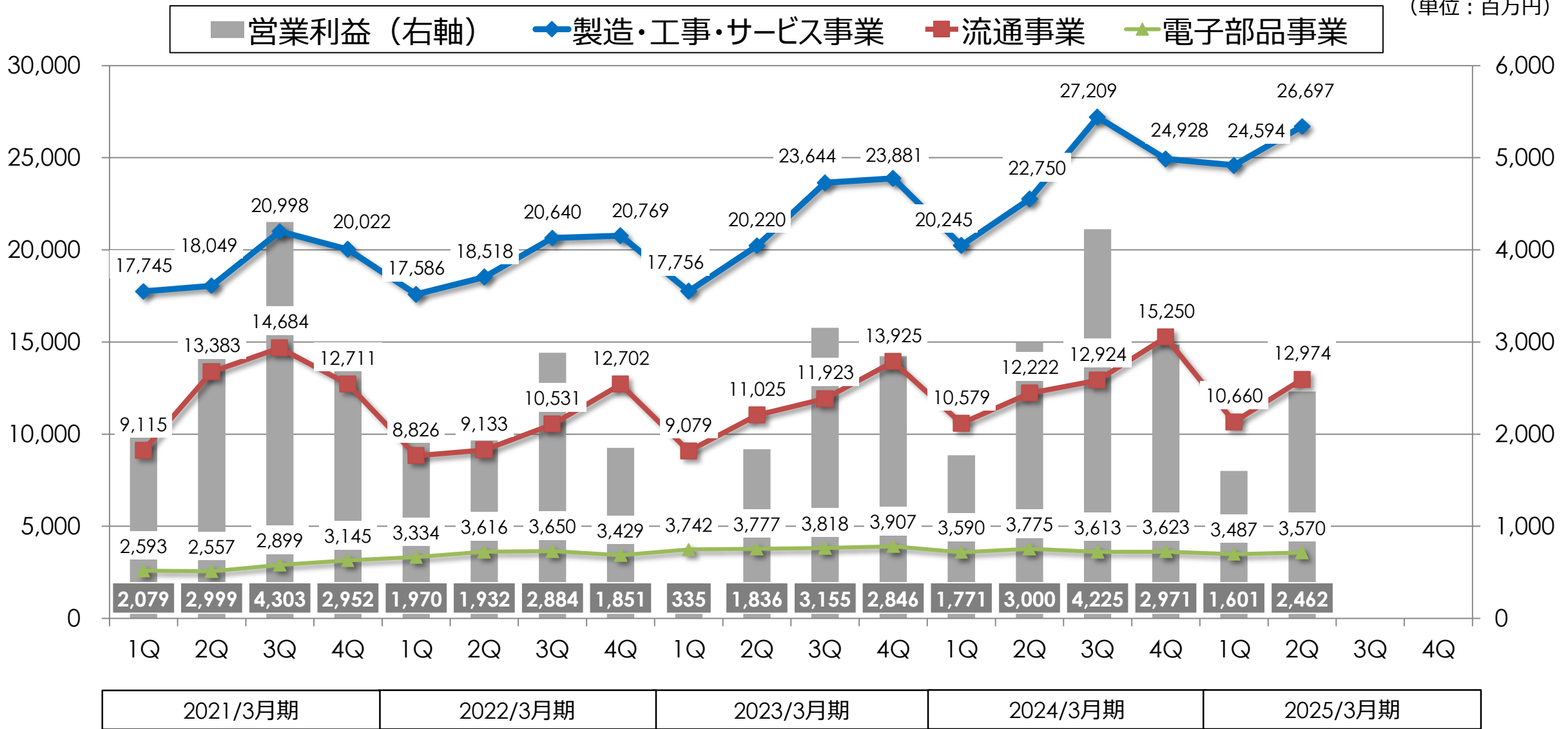
- **連結売上高の推移（四半期）**
- **売上高・営業利益の推移（四半期）**
- **3つのセグメントについて**
- **業績推移 設立～現在**
- **事業セグメント別 売上高構成比**
- **部門別売上高構成比率（製造・工事・サービス事業）**
- **総資産・純資産・自己資本比率の推移**
- **ROE（自己資本当期純利益率）の推移（連結）**

連結売上高の推移（四半期）



売上高・営業利益の推移（四半期）

(単位：百万円)



※2022/3月期よりセグメントを変更しており、それ以前の数字は新セグメントに合わせて修正した数字となるため過去の他開示書類と数字は一致しません。

3つのセグメントについて（製造・工事・サービス事業）

■ 配・分電盤、制御盤等の設計、製造、販売および電気設備の設置、保守等の工事業

配電盤



高圧受電設備



配・分電盤

キャビネット



キャビネット



システムラック



遮断器・開閉器・パーツ・その他



ブレーカ

パーツ



充電スタンド

工事・サービス



通信設備工事



電気設備工事

3つのセグメントについて（流通事業）

■ 情報通信機器および部材の仕入、販売等



ネットワークカメラ

それぞれのシステムに合わせた最適な監視システム機器の仕入、販売



高速ネットワーク機器

無線・有線を効率的に使い分けた通信インフラの構築機器の仕入、販売



情報セキュリティ関連製品

様々な情報リスクに対して対策を講じる、トータルセキュリティ機器の仕入、販売

3つのセグメントについて（電子部品事業）

■ 電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売

電磁波環境コンポーネント

電磁波による電子機器の誤作動防止などを
目的とする電子部品の製造、販売

【フェライトコア】



【ケーブルシールド】



精密エンジニアリングコンポーネント

プラスチックファスナー等の各種機器機構部
品や生産性向上に貢献する熱・振動・衝撃・
騒音への対策部品等の製造、販売

【クランプ】

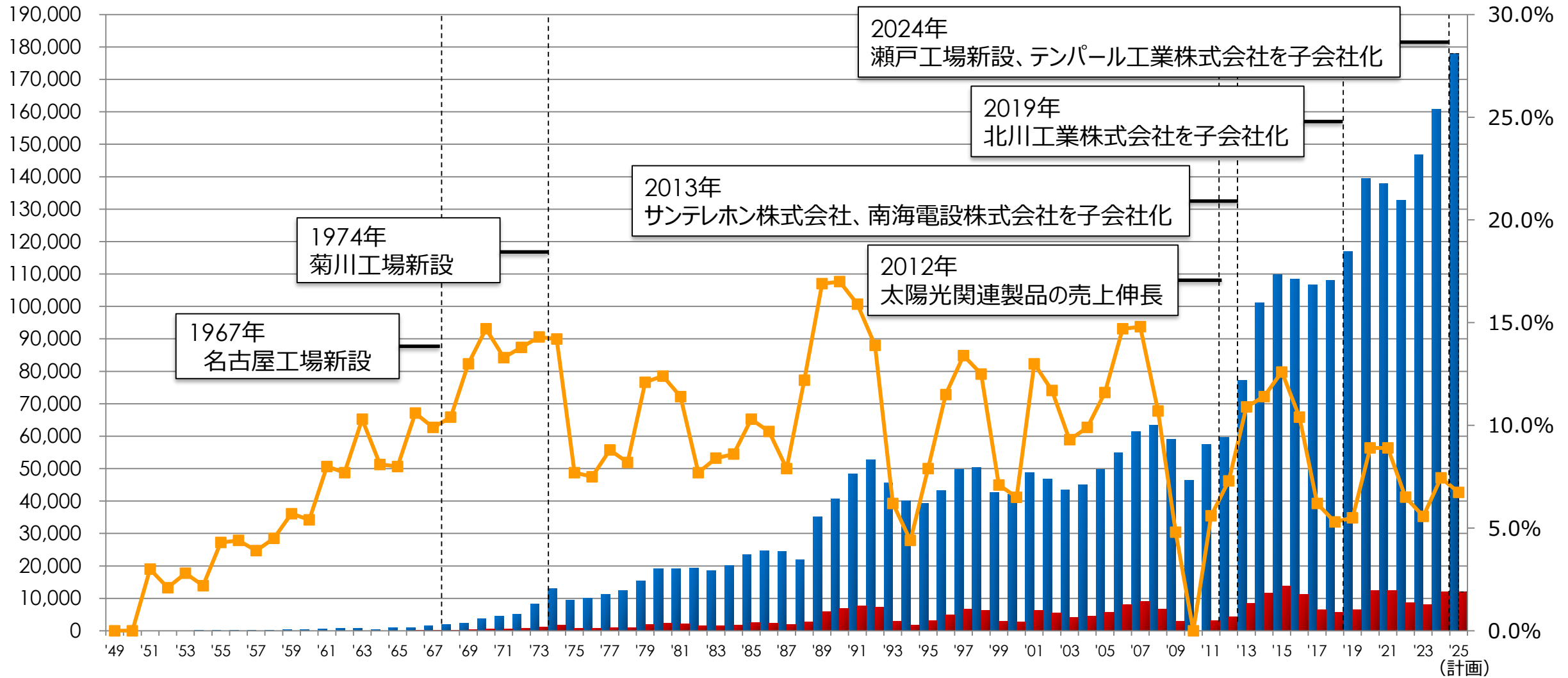


【バンド】

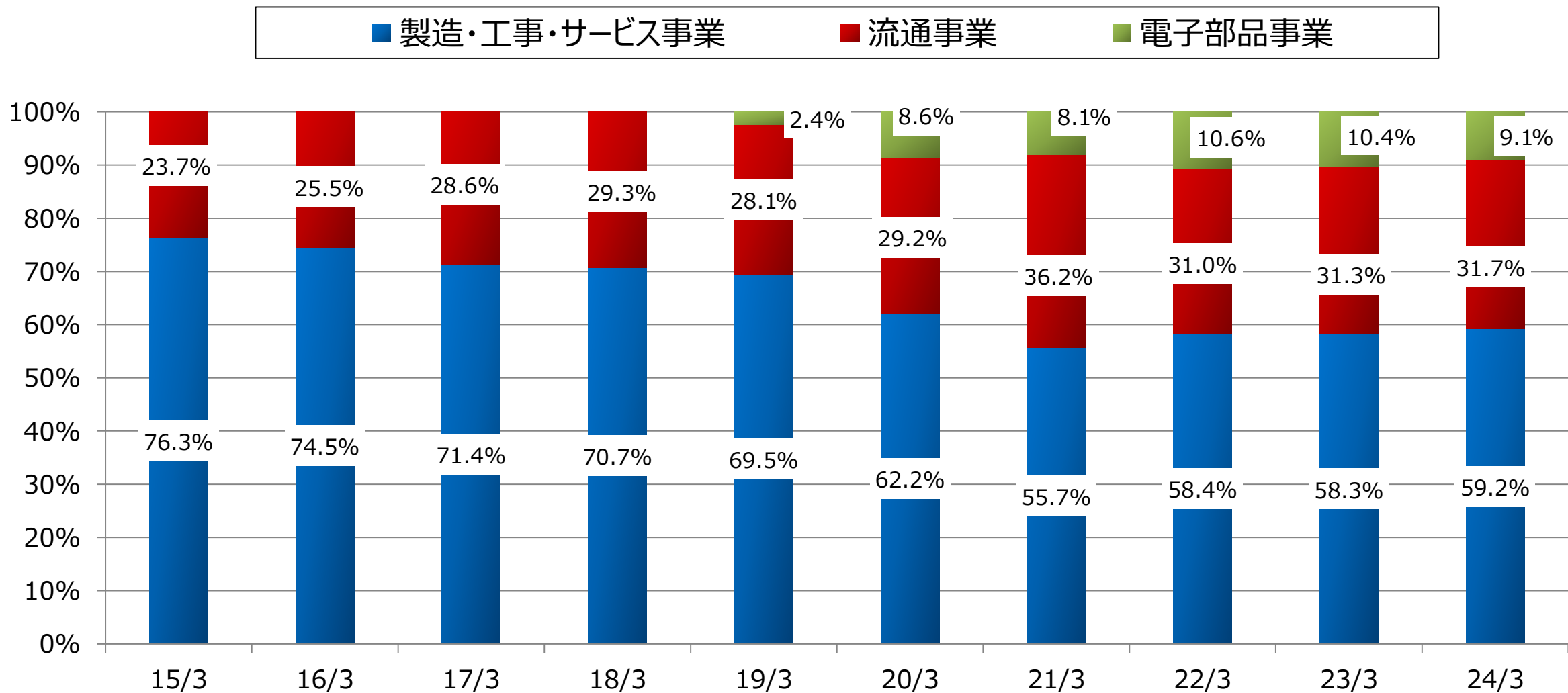


(単位：百万円)

■ 連結売上高 ■ 連結営業利益 ■ 連結営業利益率

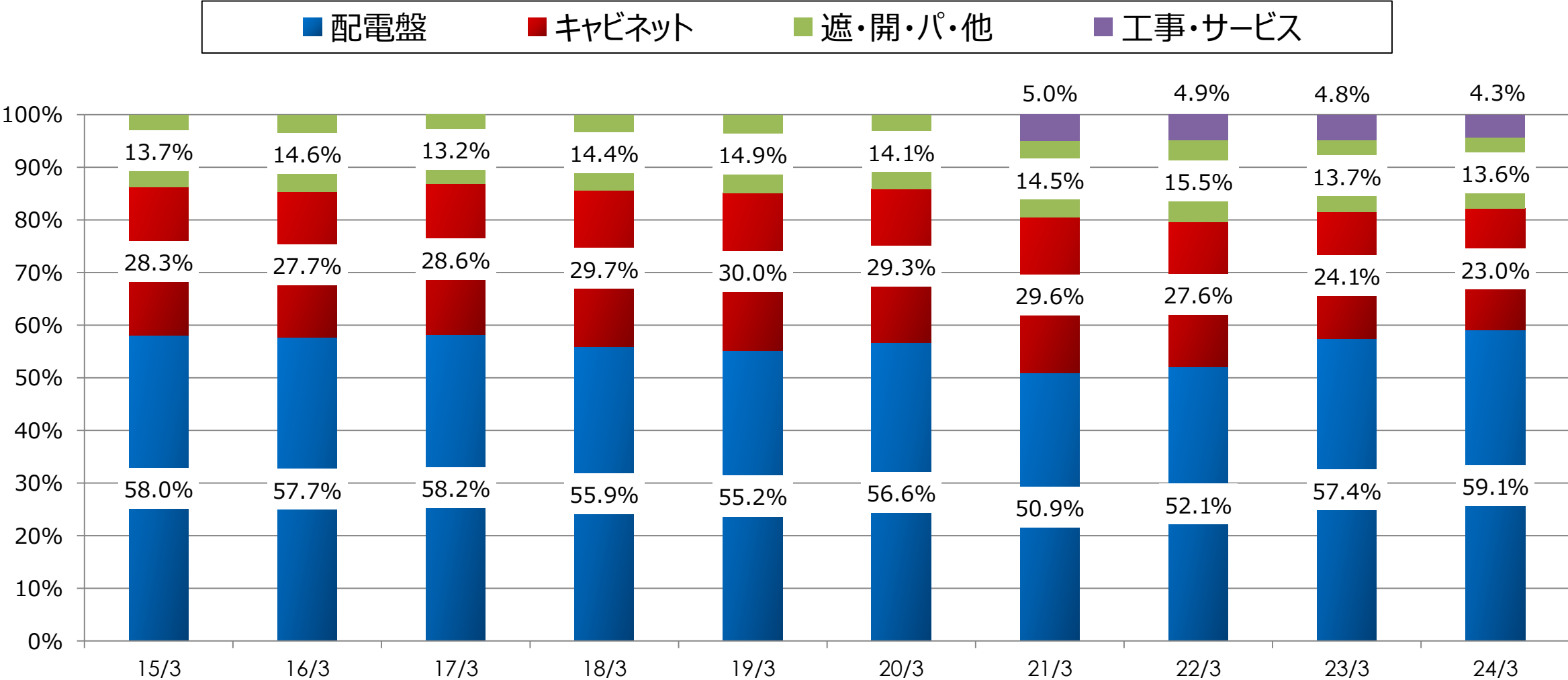


事業セグメント別 売上高構成比



※新セグメントに合わせて修正した数字となるため過去の開示書類と数字が一致しません。
四捨五入の関係で数値の合計が一致しないことがあります。

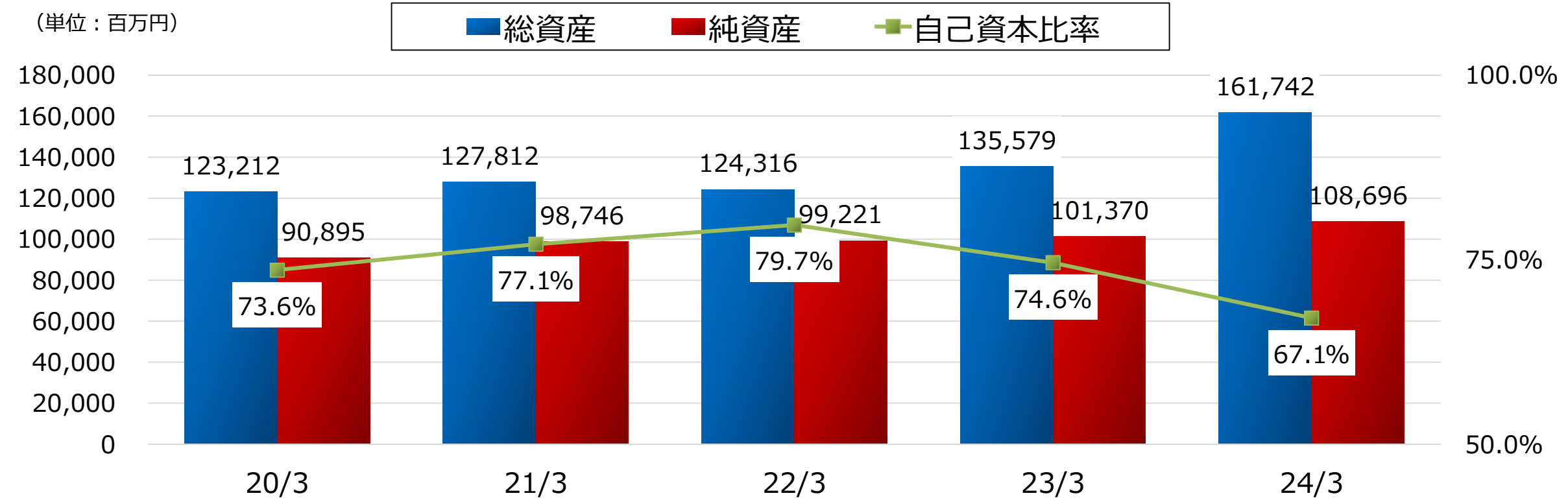
部門別売上高構成比率（製造・工事・サービス・事業）



※21/3期の数字は、新セグメントに基づき算出した数字を表示しています。
20/3期以前の「配電盤」、「キャビネット」は旧「配電盤」と旧「キャビネット」の数字をそのまま表示しています。
20/3期以前の「遮断器・開閉器・パーツ・その他」は、旧「遮断器・開閉器」と旧「パーツ・その他」を合算した数字を表示しています。
四捨五入の関係で数値の合計が一致しないことがあります。

総資産・純資産・自己資本比率の推移

2025年3月期
第2四半期



(単位：百万円)

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
総資産	123,212	127,812	124,316	135,579	161,742
純資産	90,895	98,746	99,221	101,370	108,696
自己資本比率	73.6%	77.1%	79.7%	74.6%	67.1%

ROE（自己資本当期純利益率）の推移（連結）

2025年3月期
第2四半期

